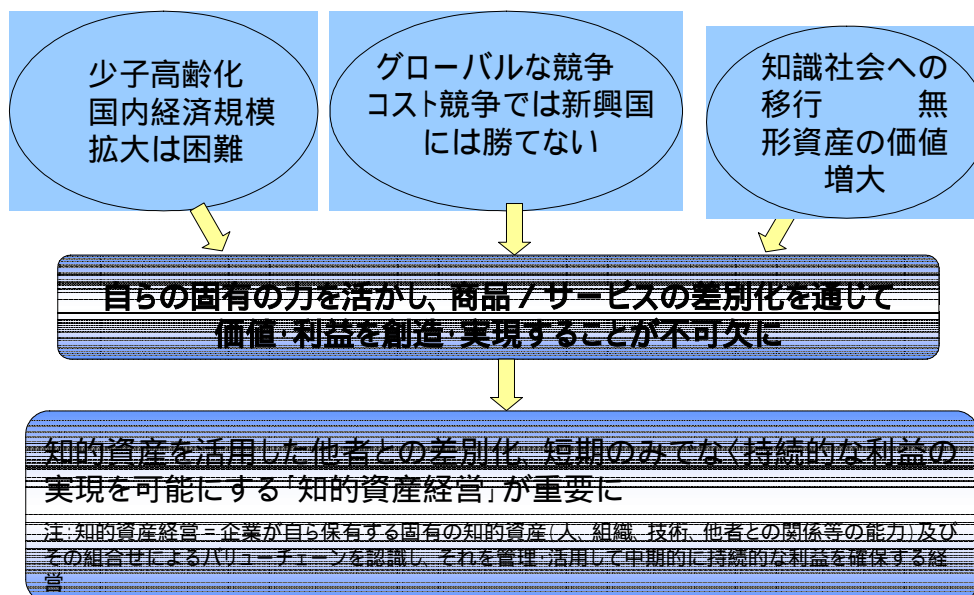


「中小企業知的資産経営研究会 中間報告書」の概要

中小企業の有する技術、技能、ノウハウなどは、典型的な「知的資産」であり、これらを認識し、組み合わせて活用することが企業の収益・成長の源泉であると考えられる。従来、企業は知的資産を必ずしも意識的に活用しておらず、また、取引先や金融機関などとの関係において、その内容が適切に示されず、評価もされてこなかったと考えられる。そこで、中小企業において知的資産を活かした経営、「知的資産経営」を促進するため、(独)中小企業基盤整備機構に「中小企業知的資産経営研究会」を設置し、中小企業における知的資産経営の実践と開示などに関する議論を行った。

検討の背景・問題意識

知的資産経営とは



産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会の「中間報告書」²(平成17年8月)より抜粋。

中小企業における知的資産経営

中小企業は一般的に大企業に比べて経営資源が不足しており、新たな事業活動を始めようとする場合に種々の困難を乗り越える必要があるため、持てる資産をいかに最大限活かし、いかに外部のリソースを使うかということを特に真剣に考える必

¹ 知的資産：企業等の競争力の源泉としての、人材、技術、技能、知的財産（特許、ブランド等）、組織力、顧客とのネットワークなど、財務諸表には現れてこない資産の総称。

² http://www.meti.go.jp/policy/intellectual_assets/index.htm

要がある。従って、知的資産経営の考え方に沿って社内外の関係者の力を的確に取り入れて、経営を進めていくことが必要である。

また、中小企業においては、会社の経営方針が社員や外部の関係者に十分に示されず、経営者の頭の中にだけイメージされていることが多い。しかしながら、中小企業の経営において、その経営方針を社員と共有し、また金融機関や取引先と対話を図ることは、これら関係者の意見を経営の内容の改善にフィードバックできるという意味でも大変有意義である。

知的資産経営により、以下のような効果が期待される。

限られた経営資源を最適に活用することができる。また、経営者自らが、自社の強みについて新たな「気づき」を得るきっかけになることもある。

取引先、顧客からの信用度が高まる。

従業員の意識や仕事に対するモチベーション、一体感が高まる。

経営方針や事業戦略に共感する人材の確保につながる。

金融機関などからの資金調達面で有利になる。

新規に株式を公開する際に、将来の株主へ対して自社の将来成長の可能性をアピールできる。

中小企業における知的資産経営の実践と開示

次ページの「中小企業における知的資産経営の実践と開示のフローイメージ」を参照のこと。

取り組みの支援策等

中小企業によって知的資産経営が実践され、また必要なステークホルダーへの開示がなされるには、中小企業自身のみでは取り組みへのリソース(人的資源等)が不足しているため、実践及び開示の様々な機会において、政府又は各種機関等の支援が必要である。

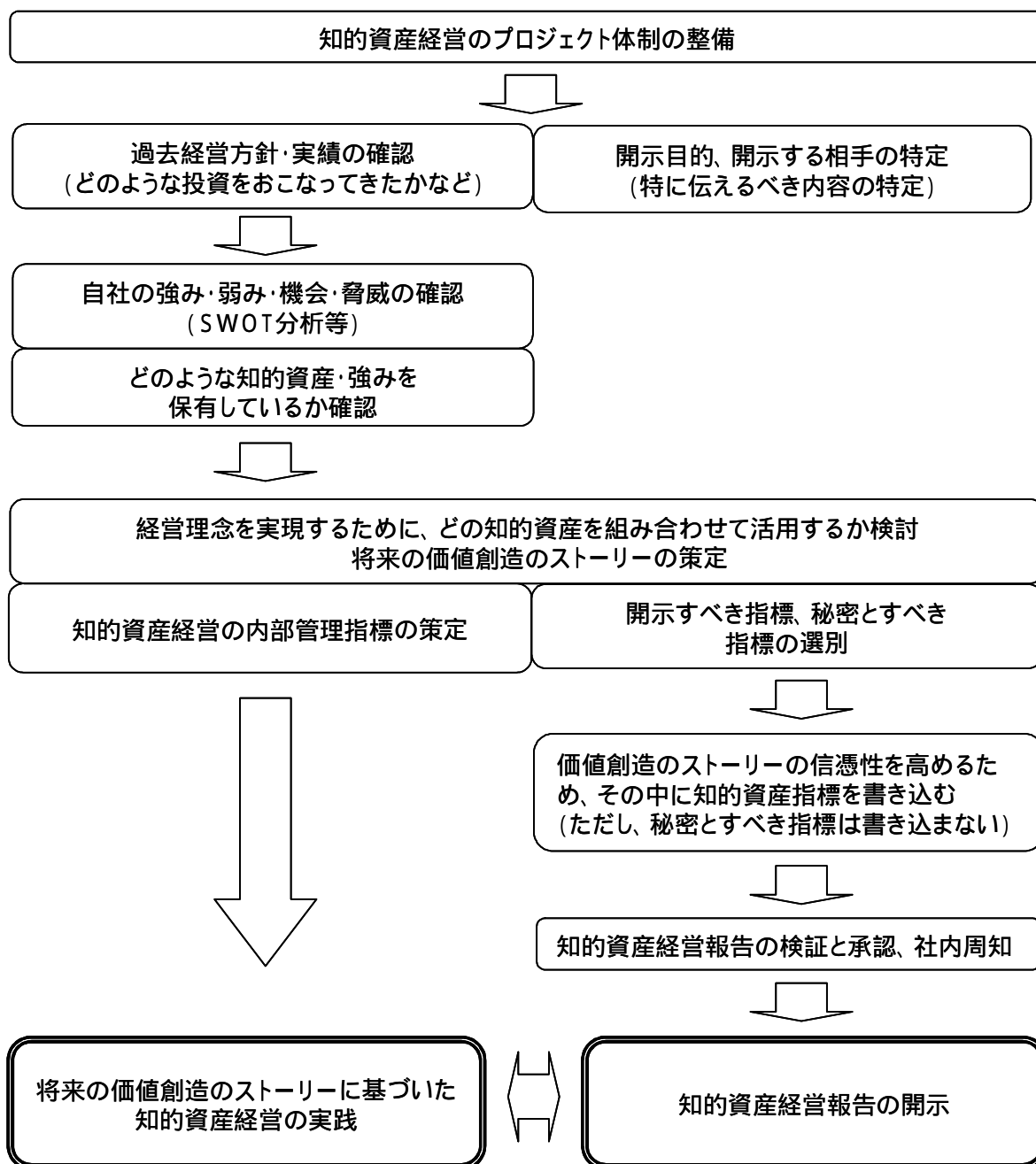
支援策の具体的な中身については、今後更に検討されるが、例えば以下のような施策を実施することが考えられる。

既存の組織を通じた支援(中小企業基盤整備機構が「中小企業知的資産経営モデル事業」を実施するなど。)。

経営者及び情報の受け手側へ向けた普及啓蒙活動(中小企業知的資産経営シンポジウムの開催など。)。

ソフトウェアによるサポート。

中小企業における知的資産経営の実践と開示のフローイメージ



知的資産経営の実施と開示の効果は相互にフィードバックする関係にある